

質問カテゴリ	No.	よくあるご質問	回答
全体	1	具体的な活動事例を教えてください。	過去の助成団体活動内容は、以下でご案内しています。 http://coopkyosai.coop/about/csr/socialwelfare/report.html
	2	新規事業でないと応募できませんか？	新規事業に限らず応募いただけます。なお、同一の団体に継続して複数年に渡り助成を行う場合、3年を上限とします。
	3	海外での活動も対象になりますか？	日本国内を主たる活動の場とする団体を対象とするため、ご応募いただくことができません。
	4	1団体が複数の応募をすることはできますか？	応募する活動ごとに協同する団体が異なり、それぞれの活動が独立していると認められる場合のみ、1団体で複数の応募をすることが可能です。 例) A生協が、団体Bと子育ての取り組み、団体Cと震災支援の取り組みを行い、それぞれの活動が独立した内容と認められる場合、A生協は2つの活動について応募いただけます。
	5	過去3回助成を受けています。今年度の応募はできませんか？	同一の団体に継続して複数年に渡り助成を行う場合、基本的には3年を上限としています。ただし、活動内容によっては助成が認められる場合もあります。応募いただいた内容を見て、総合的に判断させていただきます。
	6	このチラシ（募集要項）を外部に配布してもいいですか？	はい、ぜひ配布をお願いいたします。
応募用紙について	7	「協同する団体とその役割」の「活動で果たす役割」について、どこまで丁寧に書くべきですか。	審査委員会では、生協と他団体の役割発揮を特に重視して審査しています。そのため、応募用紙には活動におけるそれぞれの役割を具体的に記入いただくようお願いします。
	8	「団体の活動内容」について、組織の内容をどこまで記載すればいいですか。定款に記載のあるものすべて記載しないとイケませんか。	応募する活動にかかわる部分をなるべく詳しくご記載ください。活動内容をまとめた冊子がある場合は別紙としてお送りいただいても結構です。なお、応募団体がコープ共済連の会員生協である場合、ご提出は不要です。
生協との「協同」について	9	「協同」事業の対象にならないのは、どのようなケースですか？	以下のようなケースは、助成対象外です。 ◆生協と生協の100%子会社の協同活動である ◆生協と生協から派生した団体だけの協同活動である ◆協同の程度が、生協のこれまでの活動の範囲内である 生協と協同する「他団体」が、生協から派生する団体、関連の深い団体である場合、活動内容が従来の生協の活動の範囲内であることが多く見受けられます。地域での新たな関わりが生まれることや多様な地域住民の関わり、参加が読み取れない場合、助成ができません。 ◆協同団体それぞれの役割が不明瞭、あるいは主体的に参加していない 生協と協同する「他団体」それぞれの役割が、単に「会場を貸す」「イベントにブース出展する」「物資提供の便宜を図る」「講師を派遣する」など受動的なものではなく、「共に活動を企画、運営する」「情報を交流することでお互いに高めあう」など主体的である必要があります。 このほか「協同」についてご不明な場合は、日本生協連 地域・コミュニティ担当（03-5778-8135）までご相談ください。
	10	活動に使用する食材等を地域の生協から購入しようと考えています。生協との協同活動と認められますか？	商品購入のみでは協同事業とは認められません。
	11	生協の組合員が活動に参加します。生協との協同活動と認められますか？	生協の組合員が活動に参加するだけでは協同事業とは認められません。「生協の組合員活動として認められている活動と、他のNPO法人が共に活動する」「生協の職員が活動の企画段階から参加する」など、生協の組織としての認知があることが必要です。
	12	私は生協以外の団体で活動しています。生協との協同事業にするには、どうしたらよいのでしょうか？	日本生協連 地域・コミュニティ担当（03-5778-8135）までご相談ください。
	13	共に活動する団体として、企業が入っても問題はありませんか。	問題ありません。
対象となる費用について	14	机や椅子などの備品購入は対象になりますか？	基本的に備品購入は対象外ですが、その備品が活動内でどのように使われるかによります。応募内容全体を鑑みて判断させていただきます。
	15	団体スタッフが講師をして謝礼を受け取ることは可能でしょうか？	外部からお招きする講師への謝礼は助成対象となりますが、応募団体および協同する生協・団体に所属される方への講師謝礼は人件費とみなされるため、助成対象にはなりません。
	16	申請内容は概算でしかまだわからないのですが、概算でよいのでしょうか？	概算で結構です。ただし、見積もりの妥当性を示す資料をご提示ください。（例：見積書/前年実施時の費用実績など）
	17	助成金には消費税がかかりますか。	消費税はかかりません。
	18	助成決定前に使用した費用についても対象になりますか？	対象の期間中（2020年4月1日～2021年3月31日）に発生した費用であれば、助成が決定した場合は対象となりますが、応募しても助成が認められない場合もありますのでご注意ください。
	19	助成が決定した金額では活動資金が足りない場合はどうすればよいですか？	自己資金等でご対応ください。
スケジュールについて	20	応募締め切りは、消印有効ですか？必着ですか？	当日消印有効です。
	21	助成可否の結果はいつわかりますか？	2020年6月上旬を予定しております。担当者様へメールで第一報さしあげた後、結果通知を郵送いたします。